

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 2,958,441 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 1,578,881 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 5,054,945 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 280,922 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \mathbf{\Delta 2,096,504} \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 1,297,959 \\
 \hline
 = \\
 \mathbf{-}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	2,958,172	2,648,267	▲10.5	2,486,226	▲6.1	2,343,479	▲5.7	2,400,888	2.4
② 債務負担行為	26,579	22,149	▲16.7	17,719	▲20.0	13,289	▲25.0	8,859	▲33.3
③ 公営企業債等繰入見込額	138,448	121,785	▲12.0	116,086	▲4.7	127,957	10.2	137,256	7.3
④ 組合等負担等見込額	188,970	155,536	▲17.7	133,631	▲14.1	109,568	▲18.0	88,275	▲19.4
⑤ 退職手当負担見込額	431,364	395,045	▲8.4	398,471	0.9	325,851	▲18.2	323,163	▲0.8
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	3,743,533	3,342,782	▲10.7	3,152,133	▲5.7	2,920,144	▲7.4	2,958,441	1.3

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	1,721,125	2,025,336	17.7	2,396,381	18.3	2,562,519	6.9	2,987,560	16.6
特定歳入(都市計画税以外)	106,731	98,736	▲7.5	86,525	▲12.4	76,277	▲11.8	70,902	▲7.0
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	2,326,811	2,129,508	▲8.5	2,050,396	▲3.7	1,948,398	▲5.0	1,996,483	2.5
充当可能財源等(B)	4,154,667	4,253,580	2.4	4,533,302	6.6	4,587,194	1.2	5,054,945	10.2

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	▲411,134	▲910,798		▲1,381,169		▲1,667,050		▲2,096,504	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

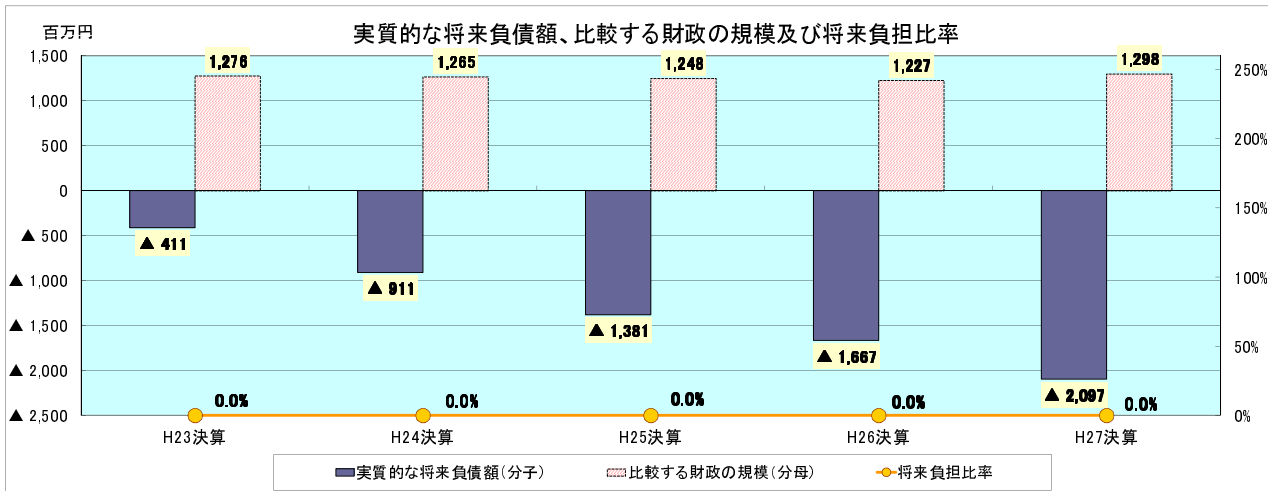
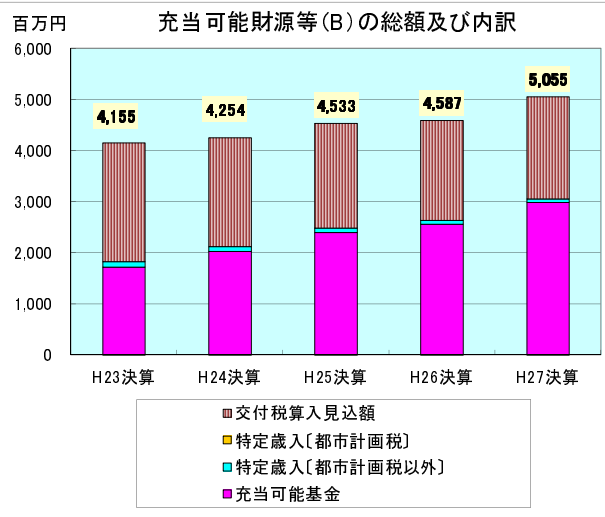
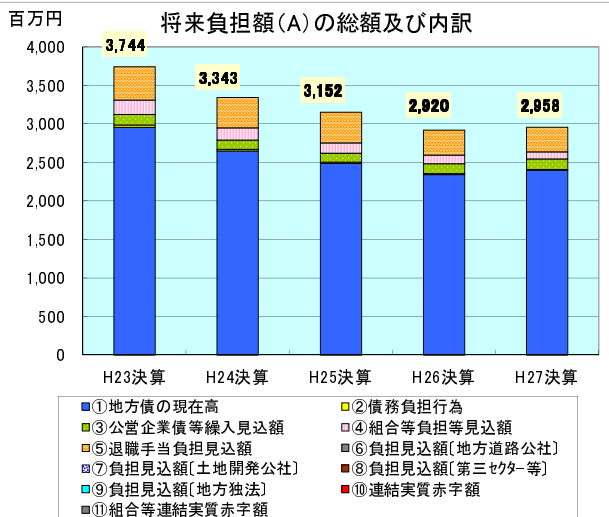
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	1,611,607	1,561,730	▲ 3.1	1,539,185	▲ 1.4	1,520,311	▲ 1.2	1,578,881	3.9
算入公債費等の額(D)	335,881	296,768	▲ 11.6	290,873	▲ 2.0	293,422	0.9	280,922	▲ 4.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	1,275,726	1,264,962	▲ 0.8	1,248,312	▲ 1.3	1,226,889	▲ 1.7	1,297,959	5.8

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	14.7%	8.3%	13.9%	11.1%	2.6%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 10,773,066 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 3,795,754 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 82,259 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 675,802 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 3,119,952 \\
 \hline
 = \\
 \text{2.6\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	4,810,179	4,692,276	▲ 2.5	4,933,202	5.1	5,033,831	2.0	5,067,368	0.7
② 債務負担行為	6,289	0	皆減	202,554	皆増	162,410	▲ 19.8	138,701	▲ 14.6
③ 公営企業債等繰入見込額	5,366,061	5,090,538	▲ 5.1	4,857,072	▲ 4.6	4,646,717	▲ 4.3	4,409,083	▲ 5.1
④ 組合等負担等見込額	430,974	354,490	▲ 17.7	293,982	▲ 17.1	233,806	▲ 20.5	171,200	▲ 26.8
⑤ 退職手当負担見込額	1,051,764	1,076,648	2.4	1,081,860	0.5	1,032,197	▲ 4.6	986,714	▲ 4.4
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	11,665,267	11,213,952	▲ 3.9	11,368,670	1.4	11,108,961	▲ 2.3	10,773,066	▲ 3.0

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,160,226	3,227,682	2.1	3,339,663	3.5	3,445,238	3.2	3,690,992	7.1
特定歳入(都市計画税以外)	166,983	103,145	▲ 38.2	76,533	▲ 25.8	73,285	▲ 4.2	69,970	▲ 4.5
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	7,873,243	7,626,375	▲ 3.1	7,514,523	▲ 1.5	7,247,913	▲ 3.5	6,929,845	▲ 4.4
充当可能財源等(B)	11,200,452	10,957,202	▲ 2.2	10,930,719	▲ 0.2	10,766,436	▲ 1.5	10,690,807	▲ 0.7

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	464,815	256,750	▲ 44.8	437,951	70.6	342,525	▲ 21.8	82,259	▲ 76.0

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

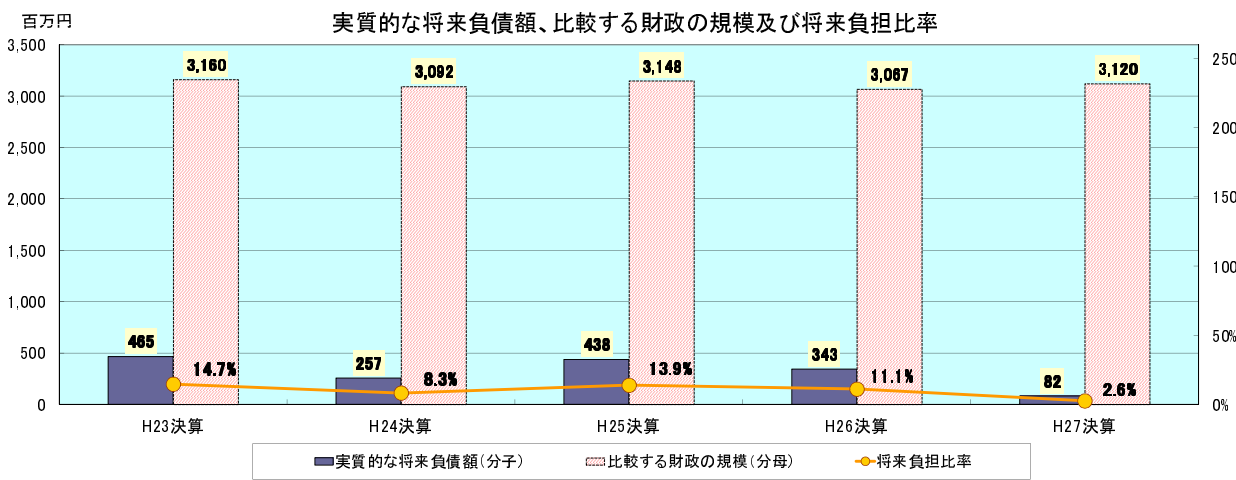
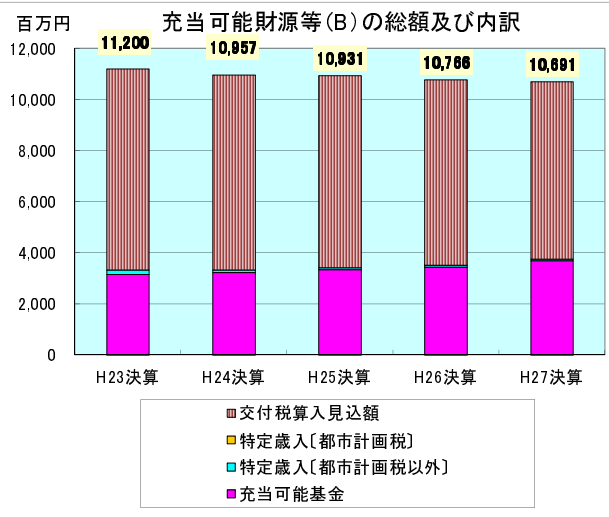
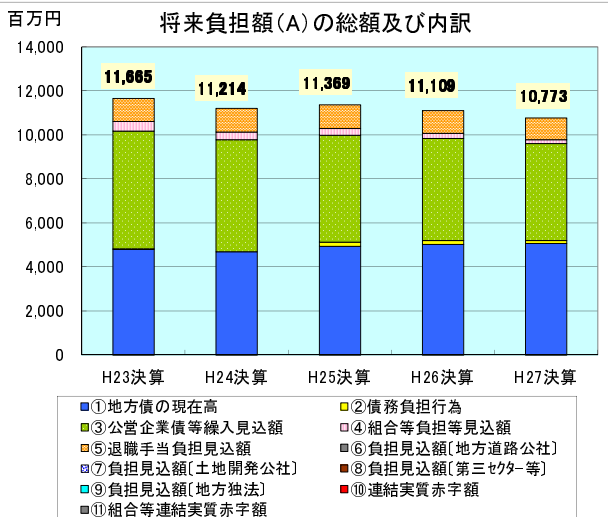
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	3,837,882	3,775,197	▲1.6	3,866,311	2.4	3,769,137	▲2.5	3,795,754	0.7
算入公債費等の額(D)	677,913	682,718	0.7	718,252	5.2	702,573	▲2.2	675,802	▲3.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	3,159,969	3,092,479	▲2.1	3,148,059	1.8	3,066,564	▲2.6	3,119,952	1.7

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 6,323,409 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 3,226,621 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 1,220,943 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 291,729 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 2,934,892 \\
 \hline
 \hline
 \text{結果} \\
 \color{blue}{\square} \text{ —}
 \end{array}
 \quad \text{(単位: 千円, \%)}$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	4,974,020	5,033,369	1.2	5,091,753	1.2	5,218,851	2.5	5,167,331	▲ 1.0
② 債務負担行為	649,450	587,005	▲ 9.6	510,537	▲ 13.0	444,697	▲ 12.9	372,288	▲ 16.3
③ 公営企業債等繰入見込額	1,572	1,925	22.5	1,125	▲ 41.6	1,087	▲ 3.4	375	▲ 65.5
④ 組合等負担等見込額	26,397	16,021	▲ 39.3	23,294	45.4	36,665	57.4	49,957	36.3
⑤ 退職手当負担見込額	936,160	862,017	▲ 7.9	822,097	▲ 4.6	777,695	▲ 5.4	733,458	▲ 5.7
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	6,587,599	6,500,337	▲ 1.3	6,448,806	▲ 0.8	6,478,995	0.5	6,323,409	▲ 2.4

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,429,936	3,621,845	5.6	3,764,017	3.9	3,730,490	▲ 0.9	3,743,114	0.3
特定歳入(都市計画税以外)	0	0		0		0		0	
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	3,451,278	3,570,701	3.5	3,578,514	0.2	3,763,578	5.2	3,801,238	1.0
充当可能財源等(B)	6,881,214	7,192,546	4.5	7,342,531	2.1	7,494,068	2.1	7,544,352	0.7

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	▲ 293,815	▲ 692,209		▲ 893,725		▲ 1,015,073		▲ 1,220,943	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

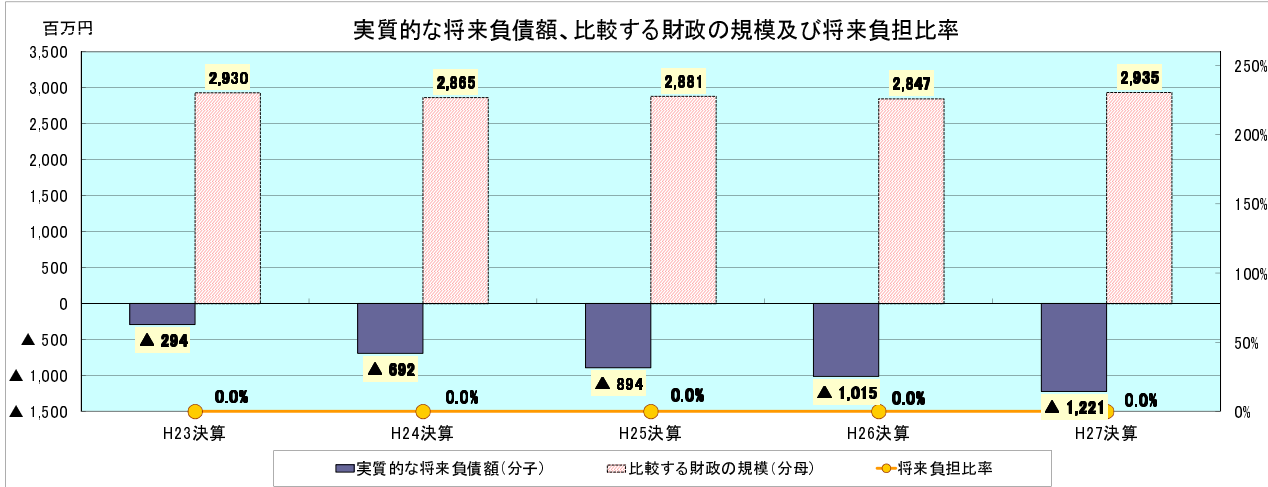
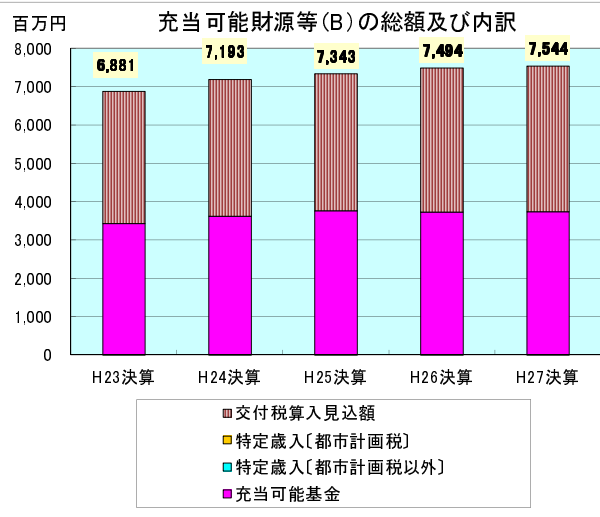
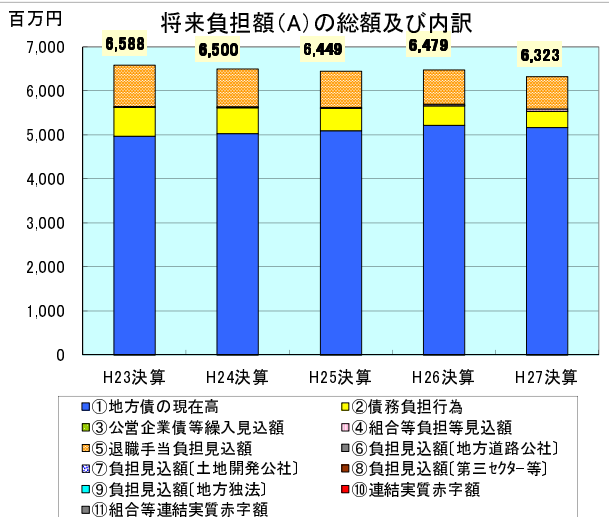
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	3,173,973	3,103,984	▲ 2.2	3,135,587	1.0	3,144,394	0.3	3,226,621	2.6
算入公債費等の額(D)	243,625	239,013	▲ 1.9	254,811	6.6	296,934	16.5	291,729	▲ 1.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	2,930,348	2,864,971	▲ 2.2	2,880,776	0.6	2,847,460	▲ 1.2	2,934,892	3.1

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額(地方道路公社)、⑦負担見込額(土地開発公社)、⑧負担見込額(第三セクター等)、⑨負担見込額(地方独法)：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	13.7%	1.4%	—	—	7.7%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 10,910,502 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 4,468,070 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 10,612,240 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 608,944 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 298,262 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 3,859,126 \\
 = \\
 \mathbf{7.7\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	7,181,004	6,969,619	▲ 2.9	6,951,076	▲ 0.3	6,878,650	▲ 1.0	7,017,139	2.0
② 債務負担行為	70,387	60,113	▲ 14.6	54,962	▲ 8.6	43,006	▲ 21.8	133,904	211.4
③ 公営企業債等繰入見込額	1,569,335	1,575,180	0.4	1,841,427	16.9	2,056,109	11.7	2,161,316	5.1
④ 組合等負担等見込額	905,024	808,568	▲ 10.7	728,925	▲ 9.8	682,245	▲ 6.4	679,877	▲ 0.3
⑤ 退職手当負担見込額	772,812	785,064	1.6	777,174	▲ 1.0	731,856	▲ 5.8	918,266	25.5
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	10,498,562	10,198,544	▲ 2.9	10,353,564	1.5	10,391,866	0.4	10,910,502	5.0

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,244,539	3,491,850	7.6	3,639,242	4.2	3,687,907	1.3	3,646,527	▲ 1.1
特定歳入(都市計画税以外)	17,579	10,968	▲ 37.6	6,360	▲ 42.0	5,494	▲ 13.6	4,614	▲ 16.0
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	6,703,628	6,640,709	▲ 0.9	6,829,573	2.8	6,730,633	▲ 1.4	6,961,099	3.4
充当可能財源等(B)	9,965,746	10,143,527	1.8	10,475,175	3.3	10,424,034	▲ 0.5	10,612,240	1.8

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	532,816	55,017	▲ 89.7	▲ 121,611	皆減	▲ 32,168		298,262	皆増

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

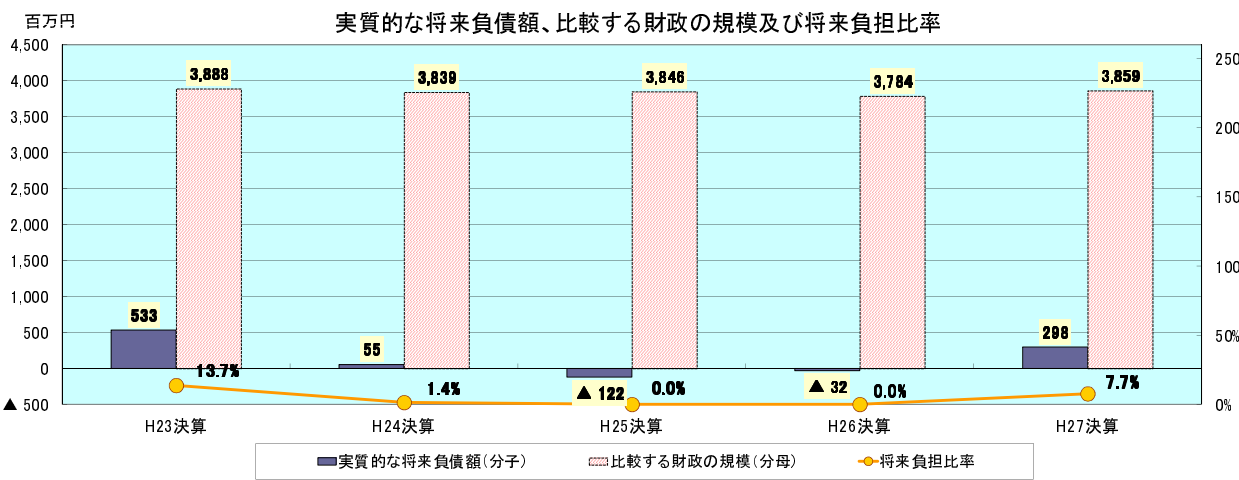
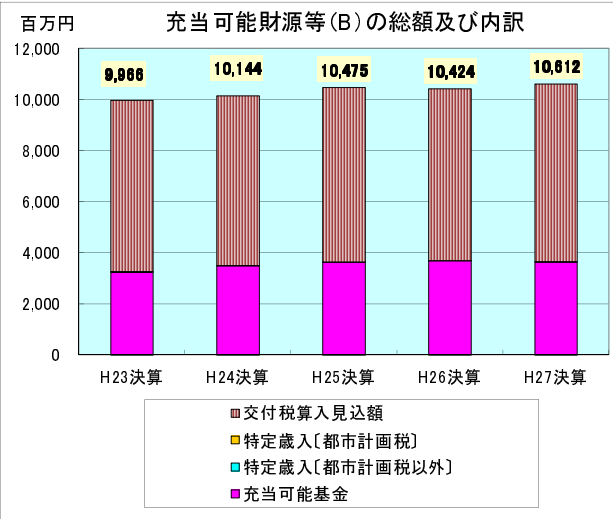
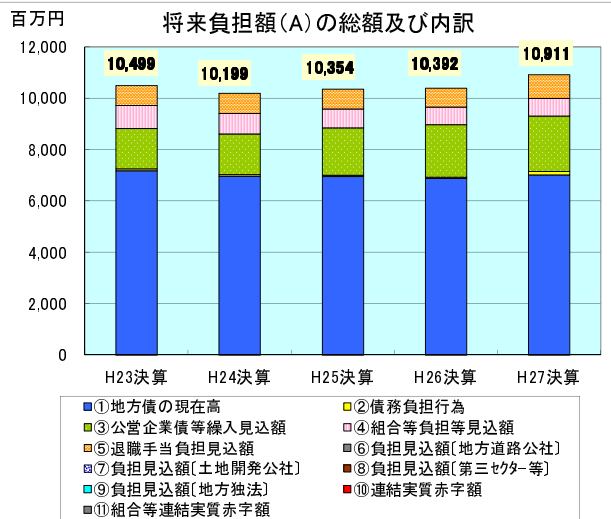
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	4,504,977	4,478,274	▲0.6	4,501,050	0.5	4,421,977	▲1.8	4,468,070	1.0
算入公債費等の額(D)	616,661	639,405	3.7	655,213	2.5	637,944	▲2.6	608,944	▲4.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	3,888,316	3,838,869	▲1.3	3,845,837	0.2	3,784,033	▲1.6	3,859,126	2.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 6,500,404 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 3,229,030 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 1,923,750 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 313,419 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 2,915,611 \\
 \hline
 = \\
 \color{blue}{\square} \text{ —}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	4,599,174	4,630,340	0.7	4,371,261	▲ 5.6	4,160,971	▲ 4.8	4,334,419	4.2
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	762,343	790,862	3.7	839,351	6.1	842,219	0.3	839,761	▲ 0.3
④ 組合等負担等見込額	44,063	40,329	▲ 8.5	78,054	93.5	140,715	80.3	127,161	▲ 9.6
⑤ 退職手当負担見込額	1,433,939	1,384,759	▲ 3.4	1,334,547	▲ 3.6	1,309,850	▲ 1.9	1,198,563	▲ 8.5
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	4,500	3,500	▲ 22.2	2,500	▲ 28.6	1,500	▲ 40.0	500	▲ 66.7
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	6,844,019	6,849,790	0.1	6,825,713	▲ 3.3	6,455,255	▲ 2.6	6,500,404	0.7

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,860,809	4,214,412	9.2	3,677,439	▲ 12.7	3,685,278	0.2	3,954,699	7.3
特定歳入(都市計画税以外)	869,996	957,176	10.0	1,013,458	5.9	972,544	▲ 4.0	804,228	▲ 17.3
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	3,584,705	3,547,588	▲ 1.0	3,501,355	▲ 1.3	3,550,444	1.4	3,665,227	3.2
充当可能財源等(B)	8,315,510	8,719,176	4.9	8,192,252	▲ 6.0	8,208,266	0.2	8,424,154	2.6

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	▲ 1,471,481	▲ 1,869,386		▲ 1,566,539		▲ 1,753,011		▲ 1,923,750	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	3,118,012	3,092,045	▲ 0.8	3,130,446	1.2	3,162,136	1.0	3,229,030	2.1
算入公債費等の額(D)	320,688	333,228	3.9	346,313	3.9	359,139	3.7	313,419	▲ 12.7

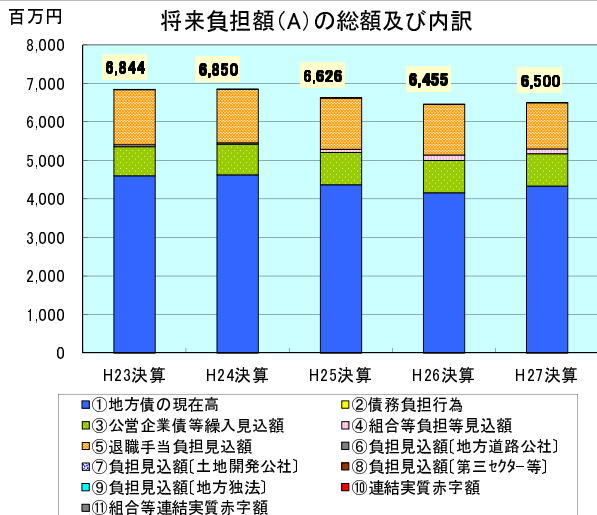
◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

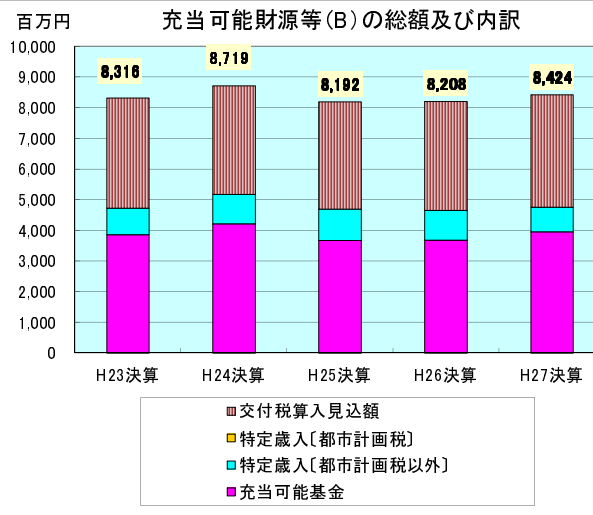
(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	2,797,324	2,758,817	▲ 1.4	2,784,133	0.9	2,802,997	0.7	2,915,611	4.0

○ 経年推移グラフ

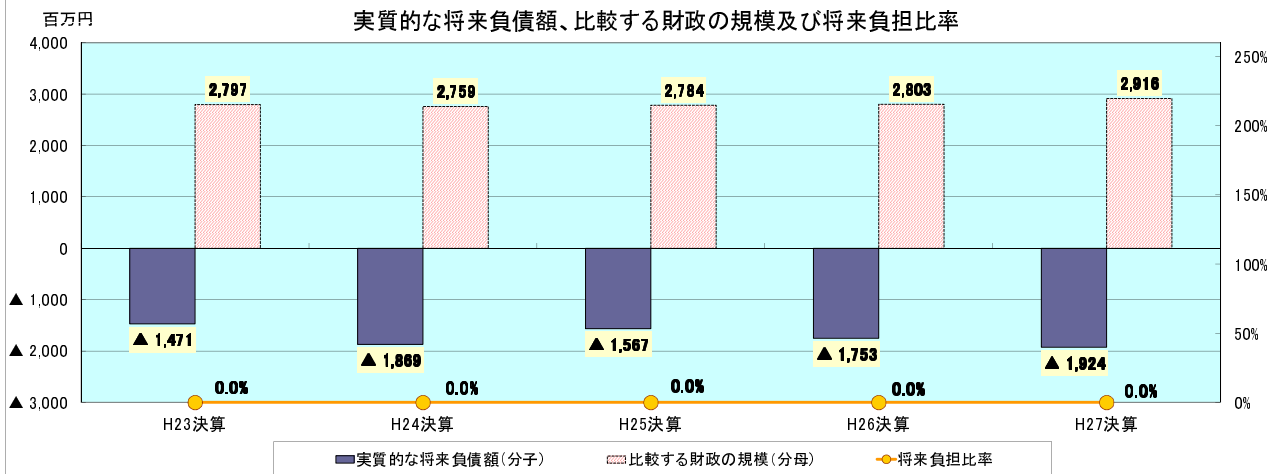
将来負担額(A)の総額及び内訳



充当可能財源等(B)の総額及び内訳



実質的な将来負債額、比較する財政の規模及び将来負担比率



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額(地方道路公社)、⑦負担見込額(土地開発公社)、⑧負担見込額(第三セクター等)、⑨負担見込額(地方独法)：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 8,494,993 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 3,875,490 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 1,458,787 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 828,498 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 3,046,992 \\
 \hline
 = \\
 \color{blue}{\square} \text{ —}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	(単位: 千円, %)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
① 地方債の現在高	8,204,664	7,966,401	▲ 2.9	7,630,464	▲ 4.2	7,242,754	▲ 5.1	6,509,086	▲ 10.1	
② 債務負担行為	0	0		0		0		0		
③ 公営企業債等繰入見込額	53,696	118,749	121.2	183,990	54.9	156,360	▲ 15.0	67,296	▲ 57.0	
④ 組合等負担等見込額	43,763	40,396	▲ 7.7	79,067	95.7	144,222	82.4	130,293	▲ 9.7	
⑤ 退職手当負担見込額	1,888,970	1,873,960	▲ 0.8	1,908,412	1.8	1,818,709	▲ 4.7	1,788,318	▲ 1.7	
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0		
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0		
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0		
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0		
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
将来負担額(A)	10,191,093	9,999,506	▲ 1.9	9,801,933	▲ 2.0	9,362,045	▲ 4.5	8,494,993	▲ 9.3	

○ 充当可能財源等(B)

	(単位: 千円, %)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
充当可能基金	4,568,989	5,301,848	16.0	5,430,914	2.4	5,102,405	▲ 6.0	4,586,228	▲ 10.1	
特定歳入(都市計画税以外)	181,202	337,443	86.2	521,671	54.6	695,412	33.3	352,912	▲ 49.3	
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0		
交付税算入見込額	6,087,693	5,992,415	▲ 1.6	5,832,247	▲ 2.7	5,303,039	▲ 9.1	5,014,640	▲ 5.4	
充当可能財源等(B)	10,837,884	11,631,706	7.3	11,784,832	1.3	11,100,856	▲ 5.8	9,953,780	▲ 10.3	

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	(単位: 千円, %)									
(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
実質的な将来負債額	▲ 646,791	▲ 1,632,200		▲ 1,982,899		▲ 1,738,811		▲ 1,458,787		

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	3,987,462	3,819,444	▲ 4.2	3,776,836	▲ 1.1	3,758,137	▲ 0.5	3,875,490	3.1
算入公債費等の額(D)	958,784	870,286	▲ 9.2	849,221	▲ 2.4	839,888	▲ 1.1	828,498	▲ 1.4

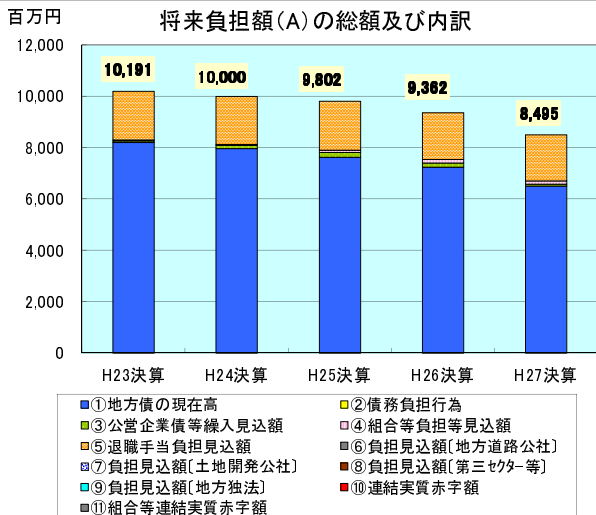
◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

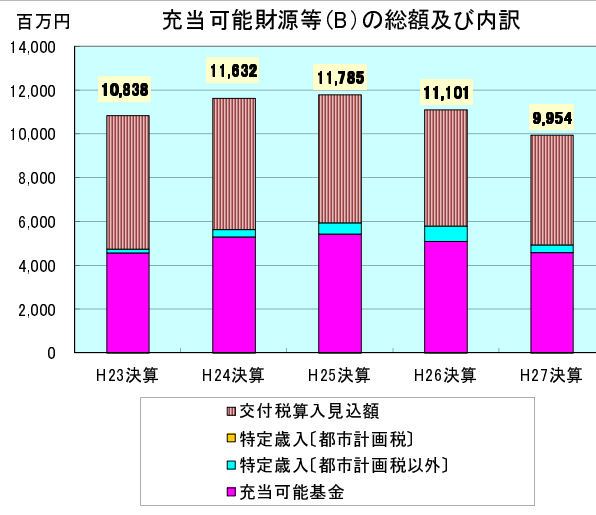
(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	3,028,678	2,949,158	▲ 2.6	2,927,615	▲ 0.7	2,918,249	▲ 0.3	3,046,992	4.4

○ 経年推移グラフ

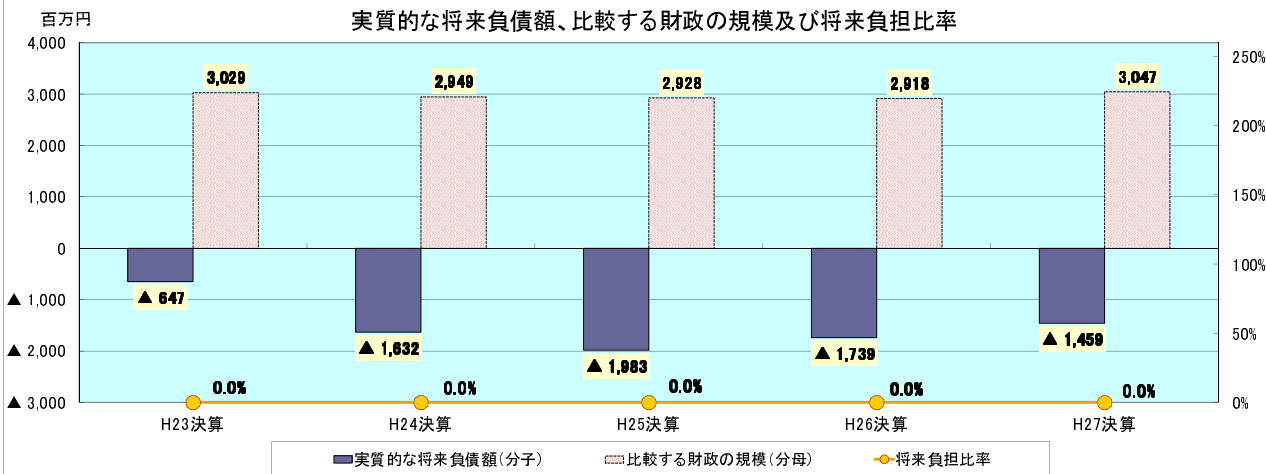
将来負担額(A)の総額及び内訳



充当可能財源等(B)の総額及び内訳



実質的な将来負債額、比較する財政の規模及び将来負担比率



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 5,948,871 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 2,744,771 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 2,268,385 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 340,893 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 2,403,878 \\
 \hline
 \hline
 \text{結果} \\
 \color{blue}{\square} \text{ —}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	5,027,571	4,864,871	▲ 3.2	4,798,162	▲ 1.4	4,617,383	▲ 3.8	4,650,565	0.7
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	3,250	2,606	▲ 19.8	21,841	738.1	37,385	71.2	19,370	▲ 48.2
④ 組合等負担等見込額	408,342	349,487	▲ 14.4	322,602	▲ 7.7	312,278	▲ 3.2	240,165	▲ 23.1
⑤ 退職手当負担見込額	1,214,450	1,192,817	▲ 1.8	1,195,653	0.2	1,060,345	▲ 11.3	1,038,771	▲ 2.0
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	6,653,813	6,409,781	▲ 3.7	6,338,258	▲ 1.1	6,027,391	▲ 4.9	5,948,871	▲ 1.3

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,712,501	4,193,569	13.0	4,358,485	3.9	4,392,261	0.8	4,539,759	3.4
特定歳入(都市計画税以外)	127,392	120,238	▲ 5.6	118,493	▲ 1.5	109,970	▲ 7.2	157,755	43.5
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	3,886,141	3,808,900	▲ 2.0	3,735,984	▲ 1.9	3,670,090	▲ 1.8	3,519,742	▲ 4.1
充当可能財源等(B)	7,726,034	8,122,707	5.1	8,212,962	1.1	8,172,321	▲ 0.5	8,217,256	0.5

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 1,072,421	▲ 1,712,926		▲ 1,874,704		▲ 2,144,930		▲ 2,268,385	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

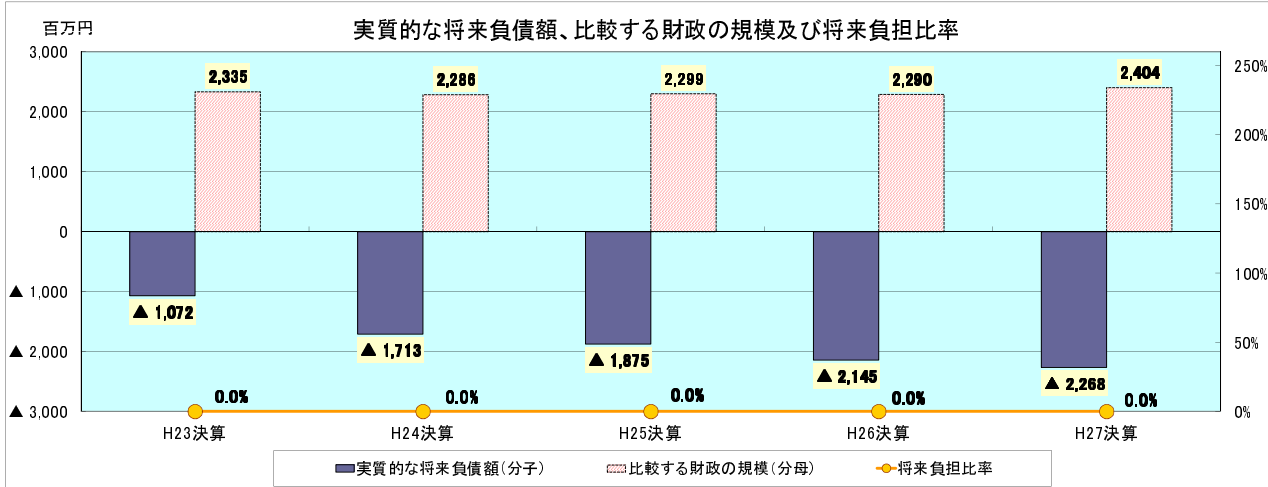
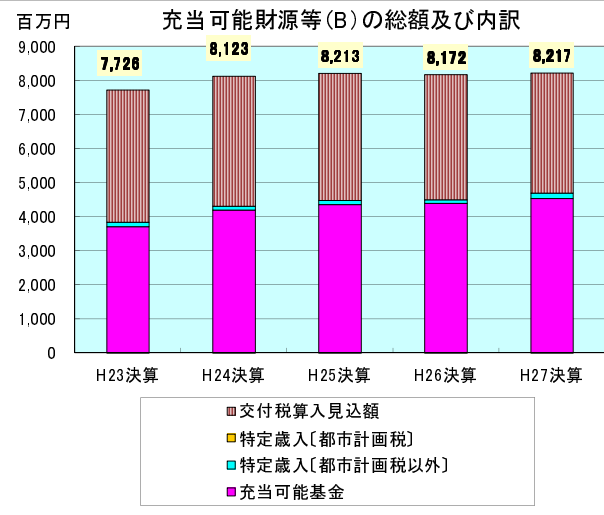
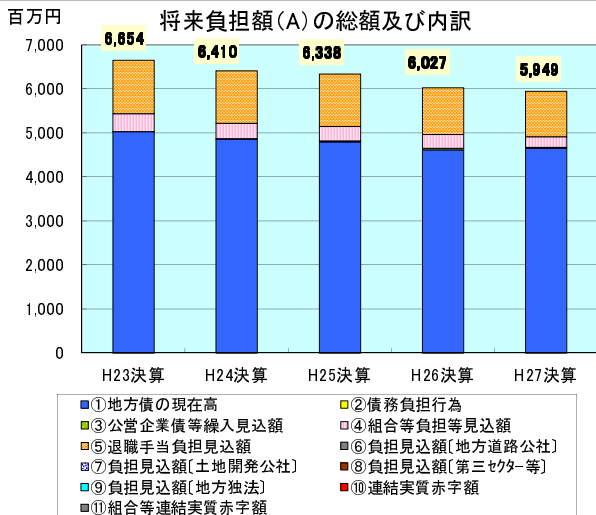
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	2,668,110	2,622,631	▲1.7	2,653,791	1.2	2,650,885	▲0.1	2,744,771	3.5
算入公債費等の額(D)	333,505	336,222	0.8	354,691	5.5	361,124	1.8	340,893	▲5.6

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	2,334,605	2,286,409	▲2.1	2,299,100	0.6	2,289,761	▲0.4	2,403,878	5.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		89.7%	84.3%	81.4%	68.5%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 16,301,038 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 4,852,711 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 2,484,776 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 784,196 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 4,068,515 \\
 \hline
 = \\
 \text{61.0\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	13,185,719	12,815,189	▲ 2.8	13,231,371	3.2	12,954,604	▲ 2.1	13,380,201	3.3
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	21,722	20,128	▲ 7.3	20,994	4.3	20,122	▲ 4.2	18,332	▲ 8.9
④組合等負担等見込額	196,098	438,222	123.5	467,355	6.6	537,678	15.0	462,920	▲ 13.9
⑤退職手当負担見込額	2,808,236	2,780,219	▲ 1.0	2,846,202	2.4	2,571,921	▲ 9.6	2,439,585	▲ 5.1
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	16,211,775	16,053,758	▲ 1.0	16,565,922	3.2	16,084,325	▲ 2.9	16,301,038	1.3

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	2,812,098	2,823,899	0.4	2,806,678	▲ 0.6	2,792,188	▲ 0.5	2,994,450	7.2
特定歳入(都市計画税以外)	2,584,005	2,249,726	▲ 12.9	2,164,279	▲ 3.8	1,909,003	▲ 11.8	1,910,424	0.1
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	7,095,192	7,606,666	7.2	8,352,330	9.8	8,693,520	4.1	8,911,388	2.5
充当可能財源等(B)	12,491,295	12,680,291	1.5	13,323,287	5.1	13,394,711	0.5	13,816,262	3.1

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	3,720,480	3,373,467	▲ 9.3	3,242,635	▲ 3.9	2,689,614	▲ 17.1	2,484,776	▲ 7.6

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

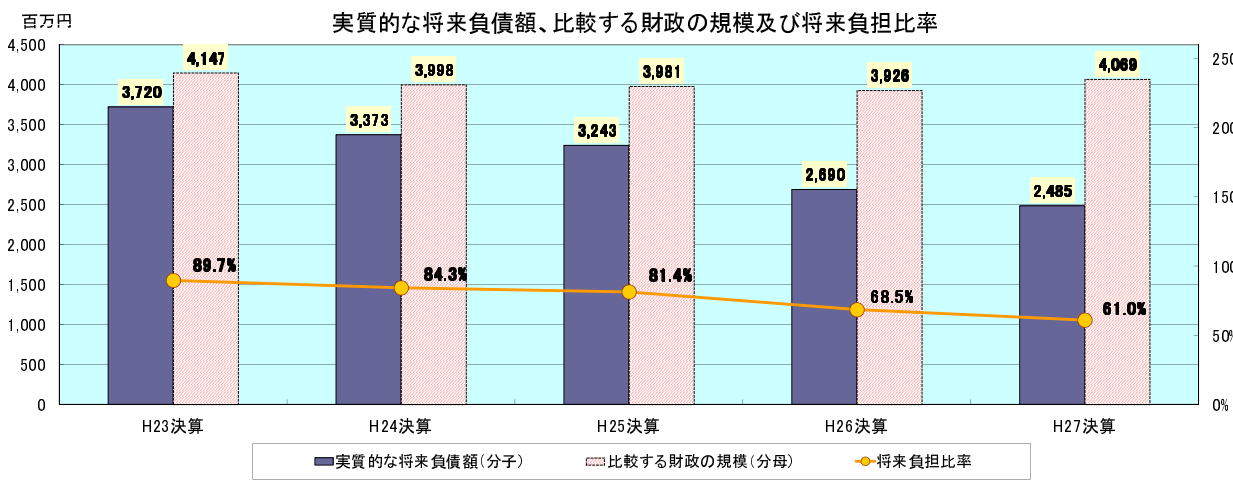
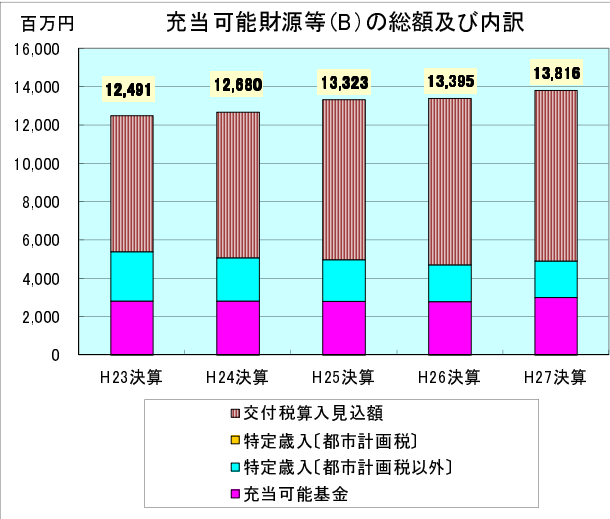
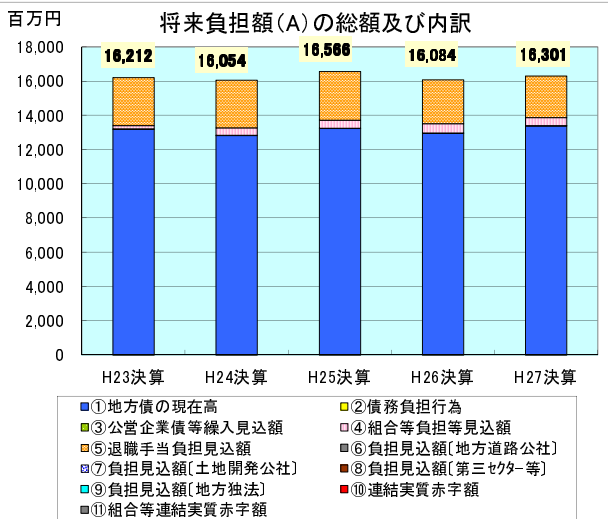
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	4,901,899	4,704,577	▲ 4.0	4,653,204	▲ 1.1	4,648,657	▲ 0.1	4,852,711	4.4
算入公債費等の額(D)	754,727	706,329	▲ 6.4	672,055	▲ 4.9	722,477	7.5	784,196	8.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	4,147,172	3,998,248	▲ 3.6	3,981,149	▲ 0.4	3,926,180	▲ 1.4	4,068,515	3.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・① 地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・② 債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③ 公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④ 組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤ 退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥ 負担見込額(地方道路公社)、⑦ 負担見込額(土地開発公社)、⑧ 負担見込額(第三セクター等)、⑨ 負担見込額(地方独法)：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩ 連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪ 組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	27.1%	6.4%	6.2%	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 11,309,423 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 2,352,372 \\
 \hline
 }{
 \frac{\text{充当可能財源等(B)} \\
 11,412,217 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 715,902 \\
 \hline
 }
 = \\
 \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \triangle 102,794 \\
 }{
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 1,636,470 \\
 }
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	10,235,972	10,392,791	1.5	10,816,899	4.1	10,770,081	▲ 0.4	10,493,536	▲ 2.6
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	0	0		0		0		0	
④ 組合等負担等見込額	23,423	21,769	▲ 7.1	42,961	97.3	77,876	81.3	69,677	▲ 10.5
⑤ 退職手当負担見込額	790,031	779,429	▲ 1.3	785,043	0.7	783,302	▲ 0.2	746,210	▲ 4.7
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	11,049,426	11,193,989	1.3	11,644,903	4.0	11,631,259	▲ 0.1	11,309,423	▲ 2.8

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	2,120,126	2,419,947	14.1	2,694,858	11.4	3,005,045	11.5	3,124,184	4.0
特定歳入(都市計画税以外)	2,163,359	2,263,779	4.6	2,265,961	0.1	2,205,177	▲ 2.7	1,987,339	▲ 9.9
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	6,332,448	6,408,393	1.2	6,584,235	2.7	6,457,224	▲ 1.9	6,300,694	▲ 2.4
充当可能財源等(B)	10,615,933	11,092,119	4.5	11,545,054	4.1	11,667,446	1.1	11,412,217	▲ 2.2

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	433,493	101,870	▲ 76.5	99,849	▲ 2.0	▲ 36,187	皆減	▲ 102,794	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

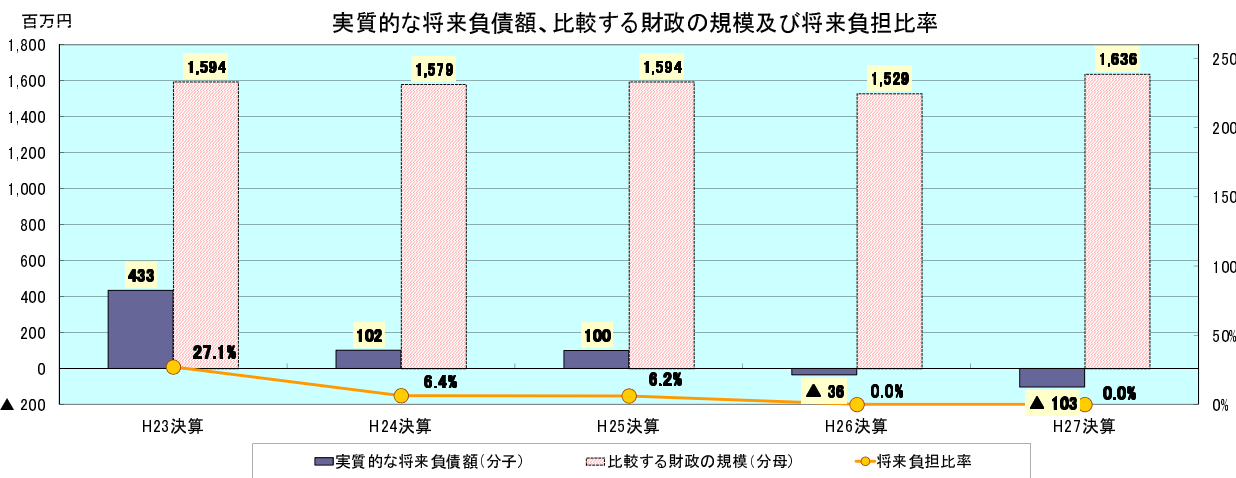
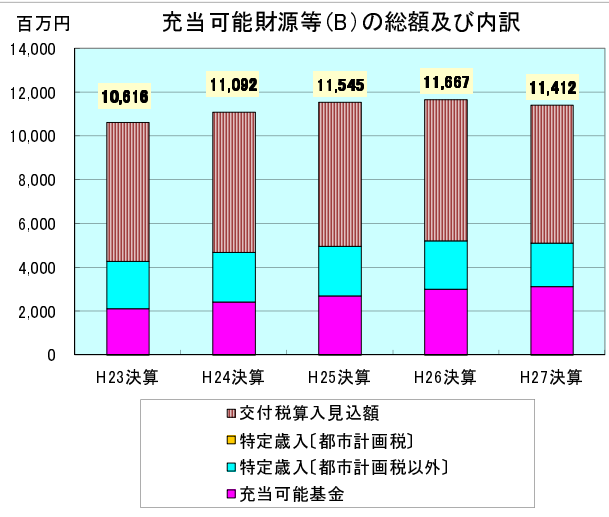
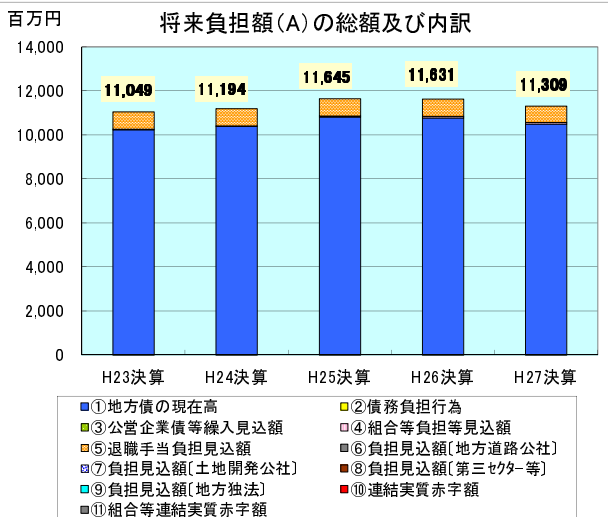
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	2,138,193	2,164,531	1.2	2,267,020	4.7	2,249,770	▲0.8	2,352,372	4.6
算入公債費等の額(D)	543,947	585,908	7.7	673,052	14.9	721,025	7.1	715,902	▲0.7

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	1,594,246	1,578,623	▲1.0	1,593,968	1.0	1,528,745	▲4.1	1,636,470	7.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 2,241,556 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 1,463,637 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 6,210,242 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 214,282 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \mathbf{\Delta 3,968,686} \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 1,249,355 \\
 \hline
 = \\
 \mathbf{-}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	1,591,399	1,597,906	0.4	1,496,088	▲ 6.4	1,682,683	12.5	1,780,729	5.8
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	7,043	6,069	▲ 13.8	5,085	▲ 16.2	4,090	▲ 19.6	3,084	▲ 24.6
④組合等負担等見込額	15,847	14,784	▲ 6.7	29,185	97.4	54,434	86.5	48,707	▲ 10.5
⑤退職手当負担見込額	414,212	424,469	2.5	416,866	▲ 1.8	430,732	3.3	399,886	▲ 7.2
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		4,042	皆増	9,150	126.4
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	2,028,501	2,043,228	0.7	1,947,224	▲ 4.7	2,175,981	11.7	2,241,556	3.0

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,037,875	3,489,749	14.9	3,518,163	0.8	3,600,383	2.3	3,778,513	4.9
特定歳入(都市計画税以外)	23,738	26,757	12.7	30,348	13.4	347,989	1,046.7	495,490	42.4
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	2,075,559	2,056,554	▲ 0.9	1,986,296	▲ 3.4	1,963,413	▲ 1.2	1,936,239	▲ 1.4
充当可能財源等(B)	5,137,172	5,573,060	8.5	5,534,807	▲ 0.7	5,911,785	6.8	6,210,242	5.0

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	▲ 3,108,671	▲ 3,529,832		▲ 3,587,583		▲ 3,735,804		▲ 3,968,686	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

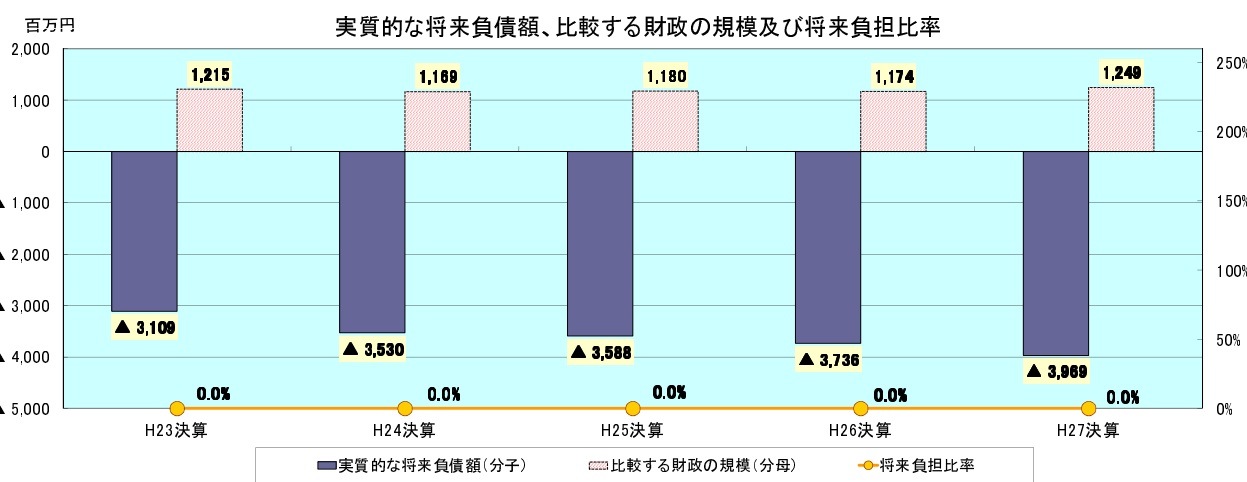
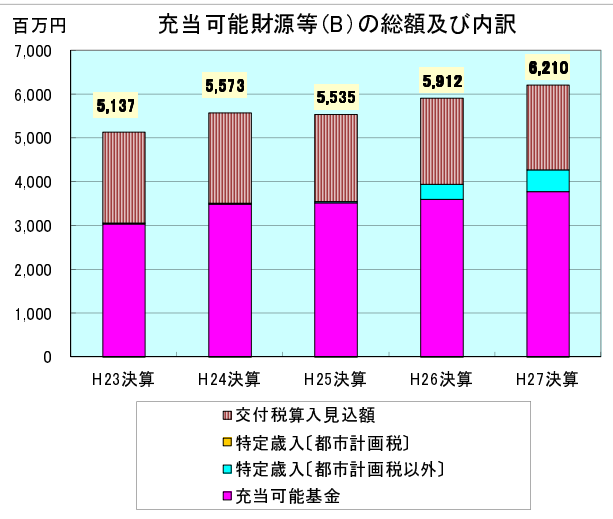
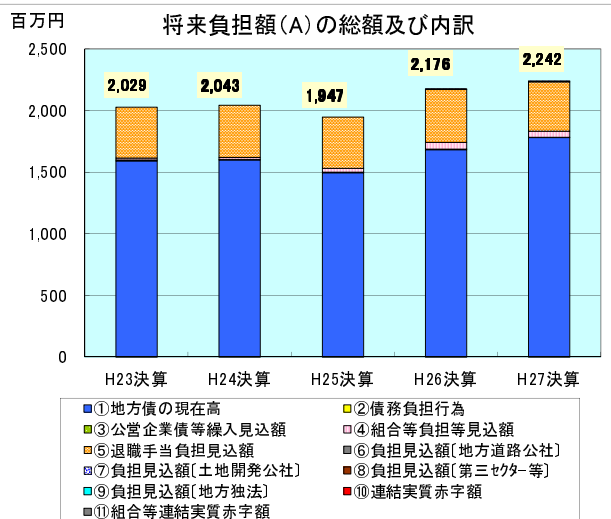
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	1,424,102	1,381,869	▲ 3.0	1,391,447	0.7	1,401,570	0.7	1,463,637	4.4
算入公債費等の額(D)	209,544	213,280	1.8	211,746	▲ 0.7	227,352	7.4	214,282	▲ 5.7

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	1,214,558	1,168,589	▲ 3.8	1,179,701	1.0	1,174,218	▲ 0.5	1,249,355	6.4

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 23,930,778 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 7,666,178 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 35,688,286 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,729,240 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \mathbf{\Delta 11,757,508} \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 5,936,938 \\
 \hline
 = \\
 \mathbf{-}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	22,571,796	21,306,590	▲ 5.6	21,668,562	1.7	21,355,902	▲ 1.4	21,060,839	▲ 1.4
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	90,765	86,905	▲ 4.3	82,575	▲ 5.0	69,826	▲ 15.4	63,673	▲ 8.8
④ 組合等負担等見込額	1,082,329	926,889	▲ 14.4	146,541	▲ 84.2	276,182	88.5	249,391	▲ 9.7
⑤ 退職手当負担見込額	2,961,511	2,993,215	1.1	2,891,014	▲ 3.4	2,738,589	▲ 5.3	2,556,875	▲ 6.6
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	26,706,401	25,313,599	▲ 5.2	24,788,692	▲ 2.1	24,440,499	▲ 1.4	23,930,778	▲ 2.1

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	13,236,546	14,121,740	6.7	15,264,250	8.1	16,464,791	7.9	17,494,459	6.3
特定歳入(都市計画税以外)	3,479,993	3,434,226	▲ 1.3	3,238,786	▲ 5.7	3,080,060	▲ 4.9	3,074,475	▲ 0.2
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	15,806,494	15,790,456	▲ 0.1	15,887,410	0.6	15,547,913	▲ 2.1	15,119,352	▲ 2.8
充当可能財源等(B)	32,523,033	33,346,422	2.5	34,390,446	3.1	35,092,764	2.0	35,688,286	1.7

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 5,816,832	▲ 8,032,823		▲ 9,601,754		▲ 10,652,265		▲ 11,757,508	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

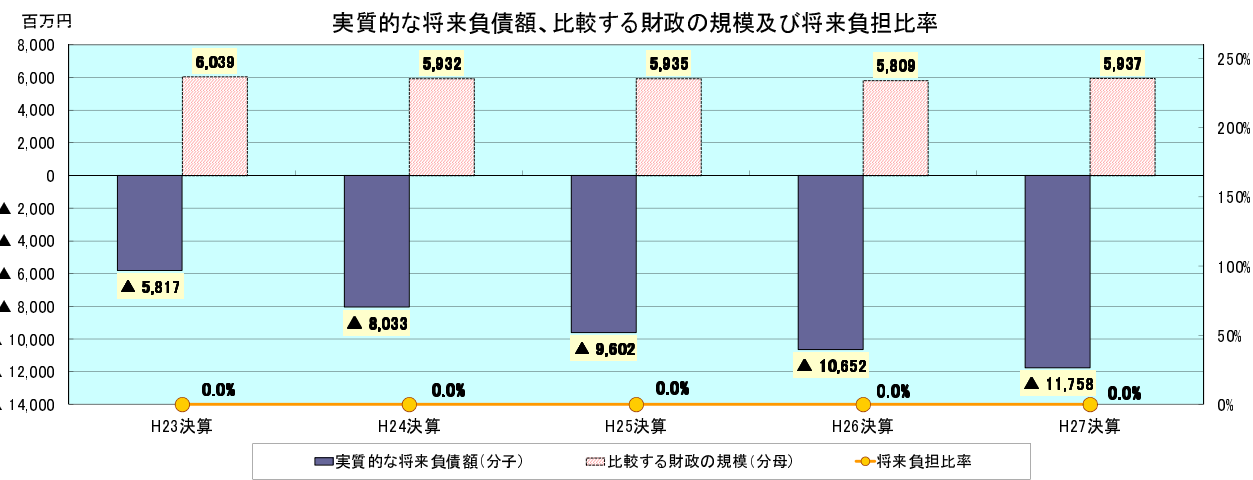
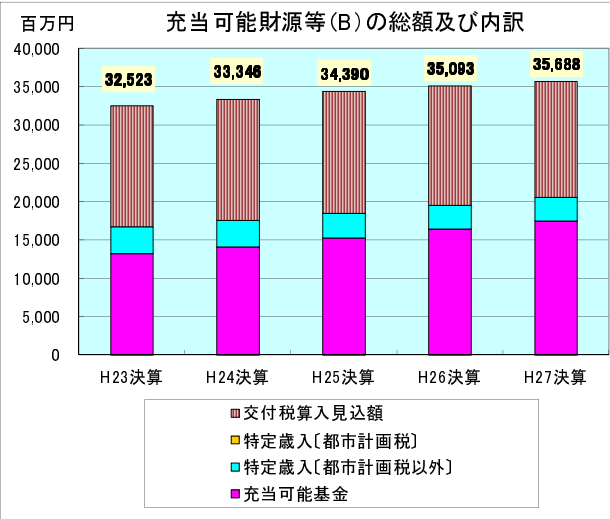
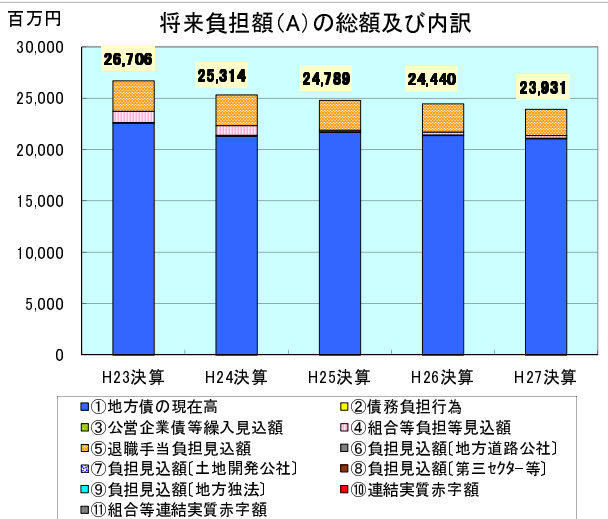
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	7,646,418	7,556,285	▲1.2	7,623,641	0.9	7,544,567	▲1.0	7,666,178	1.6
算入公債費等の額(D)	1,607,712	1,624,576	1.0	1,688,968	4.0	1,735,946	2.8	1,729,240	▲0.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	6,038,706	5,931,709	▲1.8	5,934,673	0.0	5,808,621	▲2.1	5,936,938	2.2

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	106.3%	106.2%	110.4%	122.3%	120.7%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 21,254,643 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 8,432,756 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 12,064,294 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 820,989 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 9,190,349 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 7,611,767 \\
 \hline
 = \\
 \text{120.7\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	14,175,914	13,895,153	▲ 2.0	13,825,010	▲ 0.5	13,633,850	▲ 1.4	13,278,394	▲ 2.6
② 債務負担行為	146,903	103,588	▲ 29.5	74,141	▲ 28.4	57,278	▲ 22.7	17,947	▲ 68.7
③ 公営企業債等繰入見込額	5,267,599	5,171,455	▲ 1.8	5,043,293	▲ 2.5	4,946,515	▲ 1.9	4,901,125	▲ 0.9
④ 組合等負担等見込額	0	0		0		0		0	
⑤ 退職手当負担見込額	2,951,986	2,981,986	1.0	2,943,037	▲ 1.3	2,742,310	▲ 6.8	2,721,371	▲ 0.8
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	343,276	342,432	▲ 0.2	342,751	0.1	339,171	▲ 1.0	335,806	▲ 1.0
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	22,885,878	22,494,614	▲ 1.7	22,228,232	▲ 1.2	21,719,124	▲ 2.3	21,254,643	▲ 2.1

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	5,017,443	5,021,063	0.1	4,443,973	▲ 11.5	4,110,548	▲ 7.5	3,842,124	▲ 6.5
特定歳入(都市計画税以外)	477,343	445,527	▲ 6.7	455,817	2.3	424,805	▲ 6.8	393,140	▲ 7.5
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	9,597,970	9,340,139	▲ 2.7	8,748,246	▲ 6.3	8,243,377	▲ 5.8	7,829,030	▲ 5.0
充当可能財源等(B)	15,092,756	14,806,729	▲ 1.9	13,648,036	▲ 7.8	12,778,730	▲ 6.4	12,064,294	▲ 5.6

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	7,792,922	7,687,885	▲ 1.3	8,580,196	11.6	8,940,394	4.2	9,190,349	2.8

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

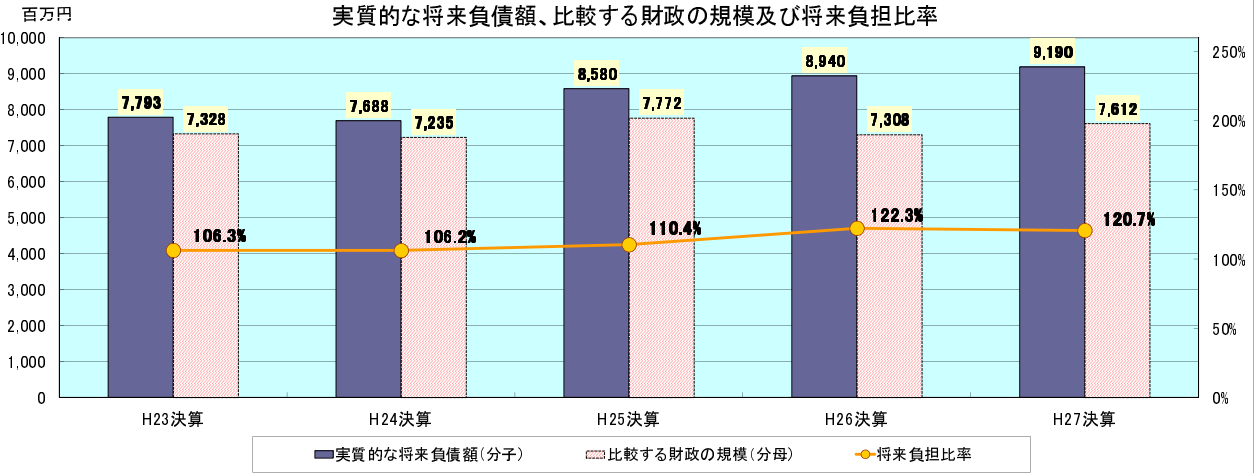
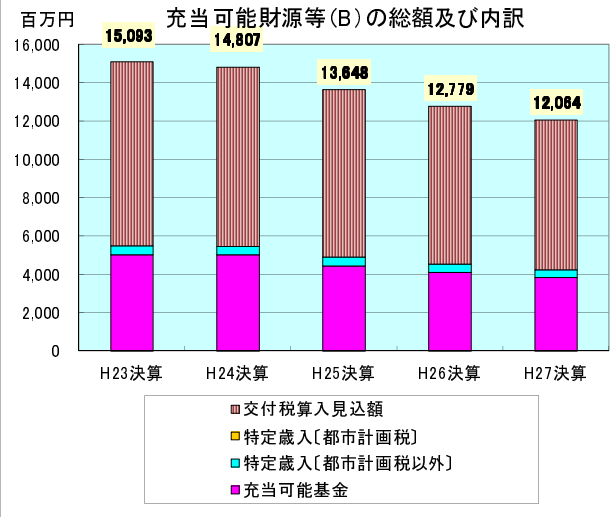
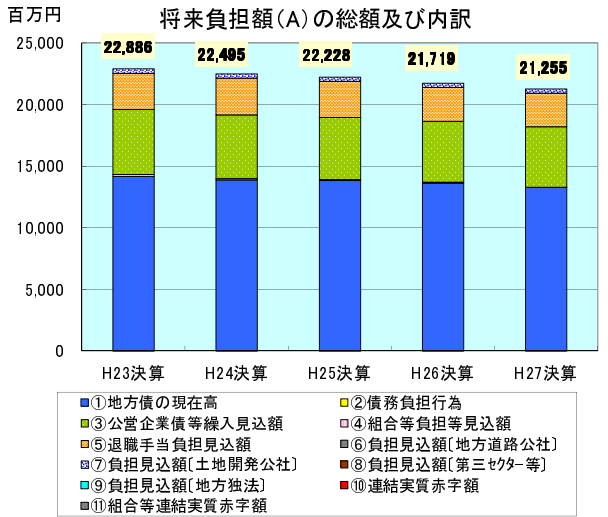
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	8,120,291	8,039,260	▲1.0	8,613,540	7.1	8,170,755	▲5.1	8,432,756	3.2
算入公債費等の額(D)	791,866	803,977	1.5	842,002	4.7	863,229	2.5	820,989	▲4.9

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	7,328,425	7,235,283	▲1.3	7,771,538	7.4	7,307,526	▲6.0	7,611,767	4.2

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	8.3%	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 18,554,030 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 6,938,424 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 1,959,091 \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 959,018 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 5,979,406 \\
 \hline
 \text{将来負担比率} \\
 \color{blue}{\square} \text{ —}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	9,826,214	10,566,392	7.5	10,502,521	▲ 0.6	10,550,833	0.5	10,946,071	3.7
② 債務負担行為	299,824	261,061	▲ 12.9	218,891	▲ 16.2	401,928	83.6	351,128	▲ 12.6
③ 公営企業債等繰入見込額	3,260,792	3,399,837	4.3	3,409,723	0.3	3,488,599	2.3	3,577,301	2.5
④ 組合等負担等見込額	314,279	289,945	▲ 7.7	257,145	▲ 11.3	811,730	215.7	757,629	▲ 6.7
⑤ 退職手当負担見込額	3,178,542	3,188,726	0.3	3,117,349	▲ 2.2	3,037,099	▲ 2.6	2,921,901	▲ 3.8
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	16,879,851	17,705,961	4.9	17,505,629	▲ 1.1	18,290,189	4.5	18,554,030	1.4

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	6,855,867	8,357,867	21.9	9,368,498	12.1	9,531,784	1.7	10,021,051	5.1
特定歳入(都市計画税以外)	840,947	806,994	▲ 4.0	850,129	5.3	845,488	▲ 0.5	749,337	▲ 11.4
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	8,676,757	9,096,029	4.8	9,700,850	6.6	9,690,329	▲ 0.1	9,742,733	0.5
充当可能財源等(B)	16,373,571	18,260,890	11.5	19,919,477	9.1	20,067,601	0.7	20,513,121	2.2

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	506,080	▲ 554,929	皆減	▲ 2,413,848		▲ 1,777,412		▲ 1,959,091	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

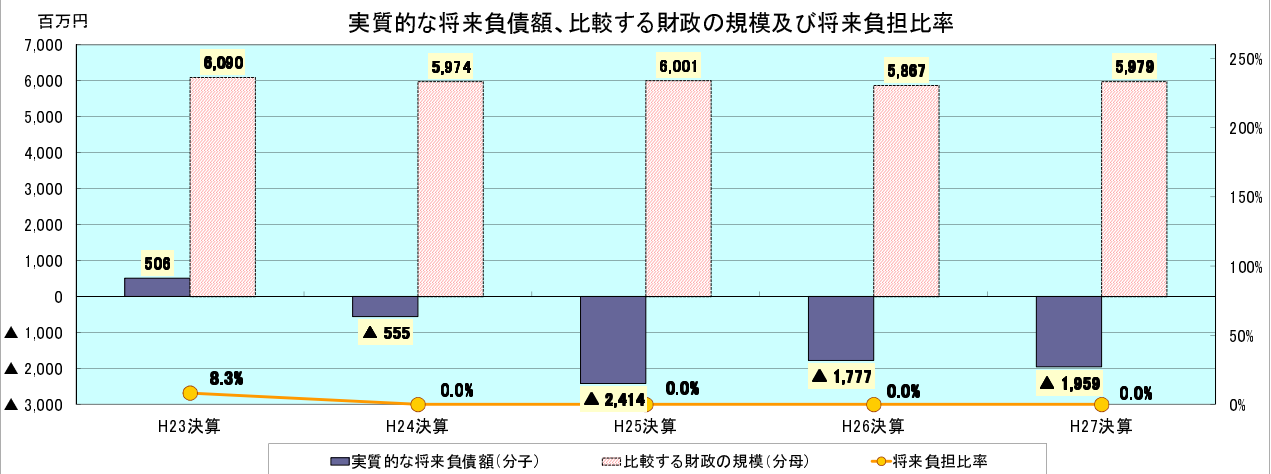
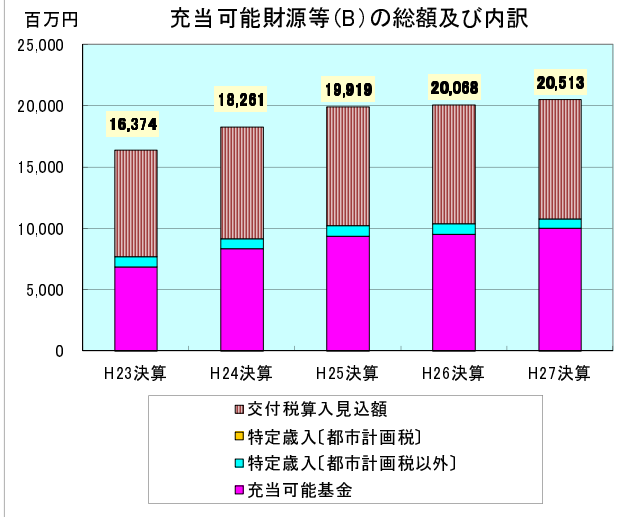
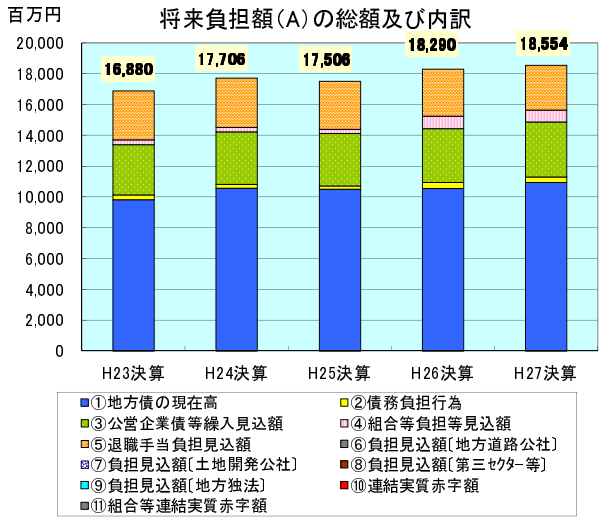
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	6,957,035	6,860,492	▲1.4	6,918,789	0.8	6,813,990	▲1.5	6,938,424	1.8
算入公債費等の額(D)	866,908	886,769	2.3	917,430	3.5	947,101	3.2	959,018	1.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	6,090,127	5,973,723	▲1.9	6,001,359	0.5	5,866,889	▲2.2	5,979,406	1.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 5,319,102 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 2,072,419 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 5,850,847 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 242,518 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \triangle 531,745 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 1,829,901 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	(単位: 千円, %)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
① 地方債の現在高	2,184,807	2,305,415	5.5	2,382,082	3.3	2,455,871	3.1	2,540,234	3.4	
② 債務負担行為	213,134	0	皆減	0		0		0		
③ 公営企業債等繰入見込額	2,198,905	2,179,034	▲ 0.9	2,162,125	▲ 0.8	2,157,022	▲ 0.2	2,223,543	3.1	
④ 組合等負担等見込額	270,124	255,259	▲ 5.5	240,390	▲ 5.8	239,188	▲ 0.5	217,168	▲ 9.2	
⑤ 退職手当負担見込額	553,074	548,383	▲ 0.8	513,933	▲ 6.3	460,233	▲ 10.4	338,157	▲ 26.5	
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0		
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0		
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0		
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0		
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
将来負担額(A)	5,420,044	5,288,091	▲ 2.4	5,298,530	0.2	5,312,314	0.3	5,319,102	0.1	

○ 充当可能財源等(B)

	(単位: 千円, %)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
充当可能基金	2,574,950	2,807,294	9.0	2,850,763	1.5	2,679,919	▲ 6.0	2,549,460	▲ 4.9	
特定歳入(都市計画税以外)	161,059	133,019	▲ 17.4	118,548	▲ 10.9	124,414	4.9	163,543	31.5	
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0		
交付税算入見込額	2,862,820	2,946,623	2.9	3,118,067	5.8	3,137,289	0.6	3,137,844	0.0	
充当可能財源等(B)	5,598,829	5,886,936	5.1	6,087,378	3.4	5,941,822	▲ 2.4	5,850,847	▲ 1.5	

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	(単位: 千円, %)									
(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
実質的な将来負債額	▲ 178,785	▲ 598,845		▲ 788,848		▲ 629,308		▲ 531,745		

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

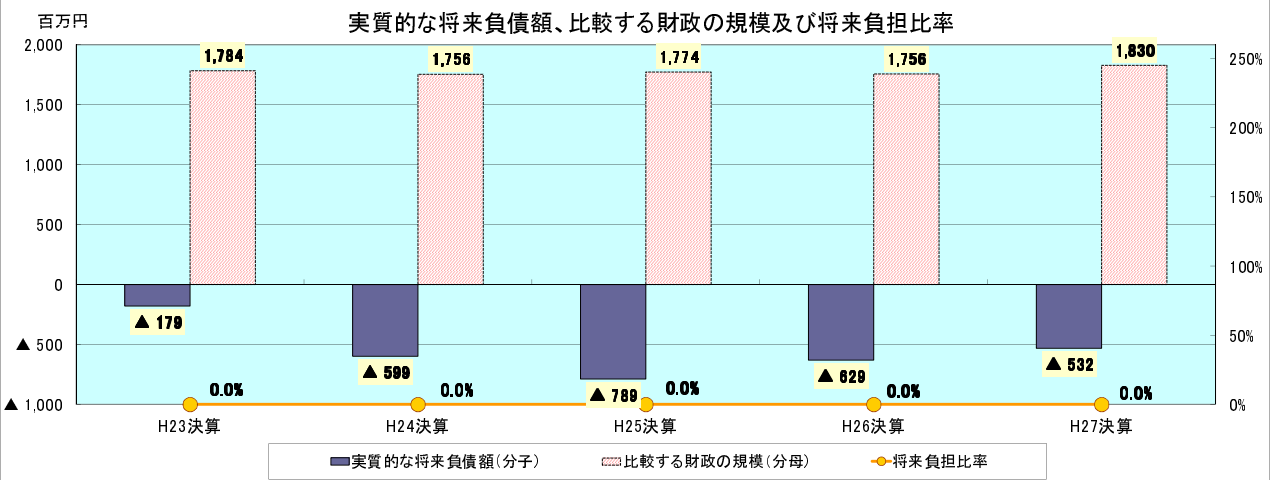
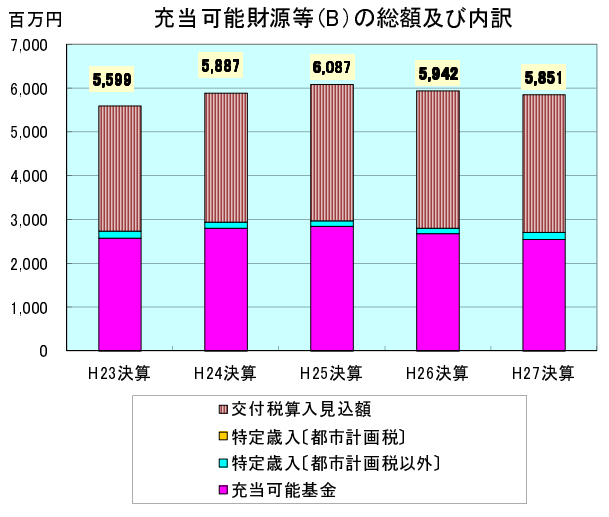
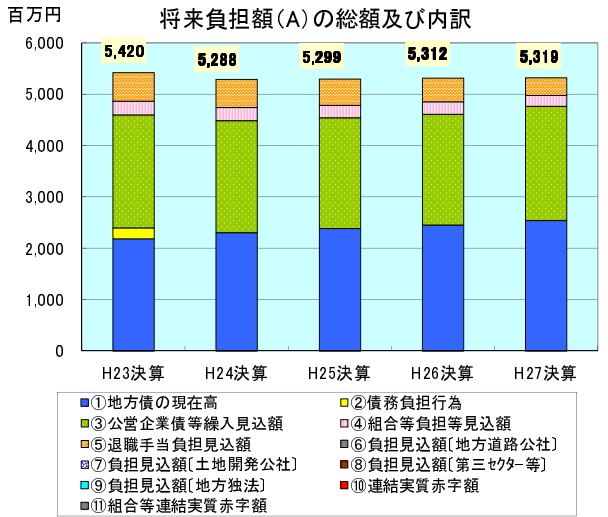
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	1,974,458	1,954,528	▲1.0	1,985,827	1.6	1,991,524	0.3	2,072,419	4.1
算入公債費等の額(D)	190,168	198,675	4.5	211,788	6.6	235,196	11.1	242,518	3.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	1,784,290	1,755,853	▲1.6	1,774,039	1.0	1,756,328	▲1.0	1,829,901	4.2

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 5,858,218 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 3,382,229 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 11,045,245 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 524,261 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \mathbf{\Delta 5,187,027} \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 2,857,968 \\
 \hline
 = \\
 \mathbf{-}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	6,395,290	5,764,774	▲ 9.9	5,127,823	▲ 11.0	4,455,816	▲ 13.1	3,933,331	▲ 11.7
②債務負担行為	79	116	46.8	242	108.6	94	▲ 61.2	93	▲ 1.1
③公営企業債等繰入見込額	811,493	785,194	▲ 3.2	757,912	▲ 3.5	727,859	▲ 4.0	695,829	▲ 4.4
④組合等負担等見込額	304,782	270,294	▲ 11.3	231,231	▲ 14.5	235,574	1.9	211,443	▲ 10.2
⑤退職手当負担見込額	1,181,510	1,166,904	▲ 1.2	1,127,171	▲ 3.4	1,065,615	▲ 5.5	1,017,522	▲ 4.5
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	8,693,154	7,987,282	▲ 8.1	7,244,379	▲ 9.3	6,484,958	▲ 10.5	5,858,218	▲ 9.7

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	6,019,073	6,564,210	9.1	6,618,171	0.8	6,798,988	2.7	6,866,582	1.0
特定歳入(都市計画税以外)	51,988	43,466	▲ 16.4	34,513	▲ 20.6	25,106	▲ 27.3	15,223	▲ 39.4
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	5,540,945	5,186,335	▲ 6.4	4,753,028	▲ 8.4	4,458,439	▲ 6.2	4,163,440	▲ 6.6
充当可能財源等(B)	11,612,006	11,794,011	1.6	11,405,712	▲ 3.3	11,282,533	▲ 1.1	11,045,245	▲ 2.1

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	▲ 2,918,852	▲ 3,806,729		▲ 4,161,333		▲ 4,797,575		▲ 5,187,027	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

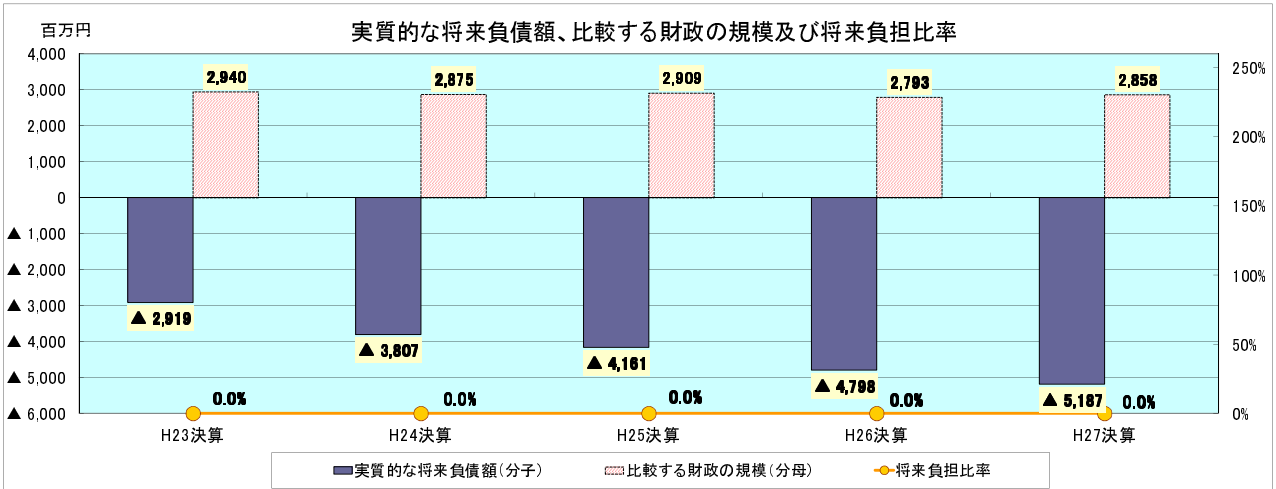
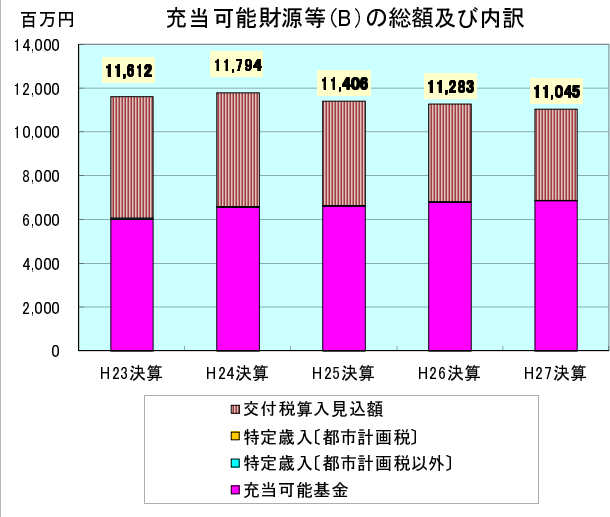
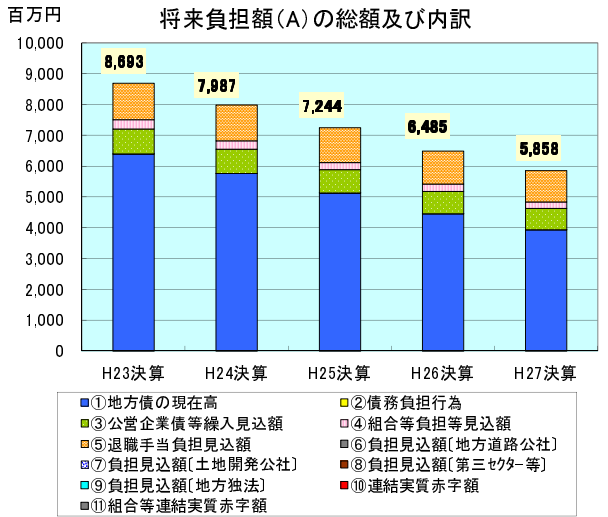
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	3,658,187	3,567,911	▲ 2.5	3,581,633	0.4	3,366,714	▲ 6.0	3,382,229	0.5
算入公債費等の額(D)	718,427	693,327	▲ 3.5	672,151	▲ 3.1	573,714	▲ 14.6	524,261	▲ 8.6

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	2,939,760	2,874,584	▲ 2.2	2,909,482	1.2	2,793,000	▲ 4.0	2,857,968	2.3

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		87.3%	75.4%	65.3%	51.5%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 16,062,626 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 5,933,146 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 13,569,702 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 901,760 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 2,492,924 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 5,031,386 \\
 = \\
 \text{49.5\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	10,621,241	10,274,635	▲ 3.3	10,124,817	▲ 1.5	9,457,725	▲ 6.6	9,286,144	▲ 1.8
② 債務負担行為	40,471	20,729	▲ 48.8	0	皆減	0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	4,057,509	4,230,842	▲ 4.3	4,192,110	▲ 0.9	4,155,225	▲ 0.9	4,185,243	0.7
④ 組合等負担等見込額	93,275	96,391	▲ 3.3	73,751	▲ 23.5	135,587	83.8	141,008	4.0
⑤ 退職手当負担見込額	2,674,021	2,657,942	▲ 0.6	2,574,646	▲ 3.1	2,588,800	0.5	2,450,231	▲ 5.4
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	17,486,517	17,280,539	▲ 1.2	16,965,324	▲ 1.8	16,337,337	▲ 3.7	16,062,626	▲ 1.7

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	2,307,510	3,017,974	30.8	3,637,534	20.5	3,609,652	▲ 0.8	3,779,720	4.7
特定歳入(都市計画税以外)	1,099,475	1,233,162	12.2	850,288	▲ 31.0	658,990	▲ 22.5	367,951	▲ 44.2
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	9,561,934	9,206,937	▲ 3.7	9,171,642	▲ 0.4	9,539,557	4.0	9,422,031	▲ 1.2
充当可能財源等(B)	12,968,919	13,458,073	3.8	13,659,464	1.5	13,808,199	1.1	13,569,702	▲ 1.7

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	4,517,598	3,822,466	▲ 15.4	3,305,860	▲ 13.5	2,529,138	▲ 23.5	2,492,924	▲ 1.4

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

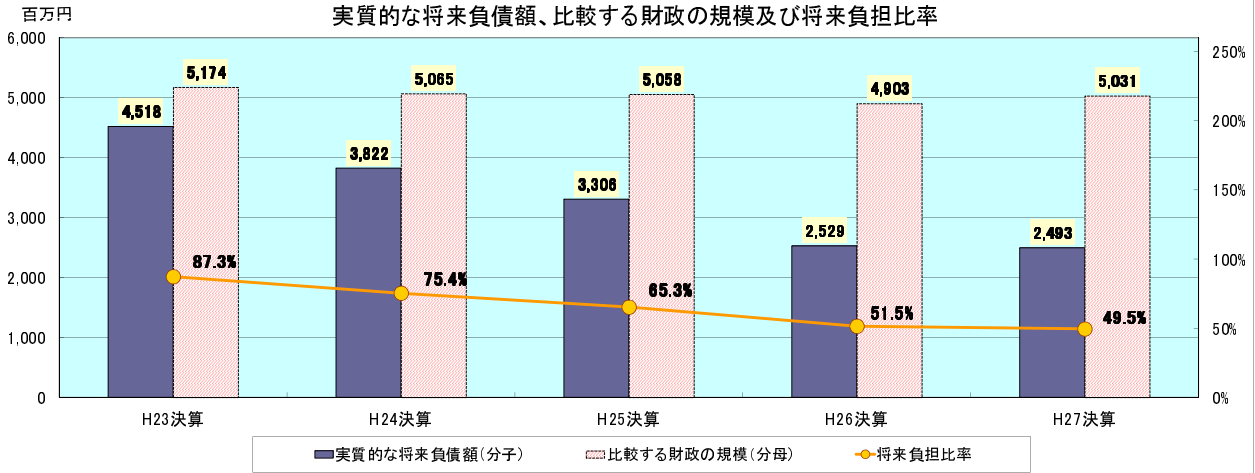
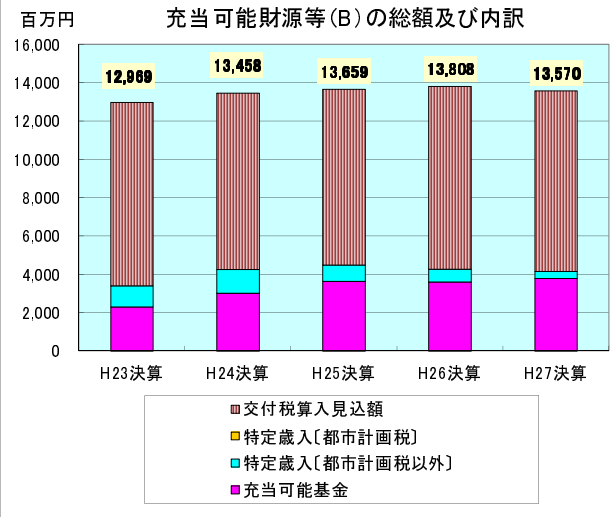
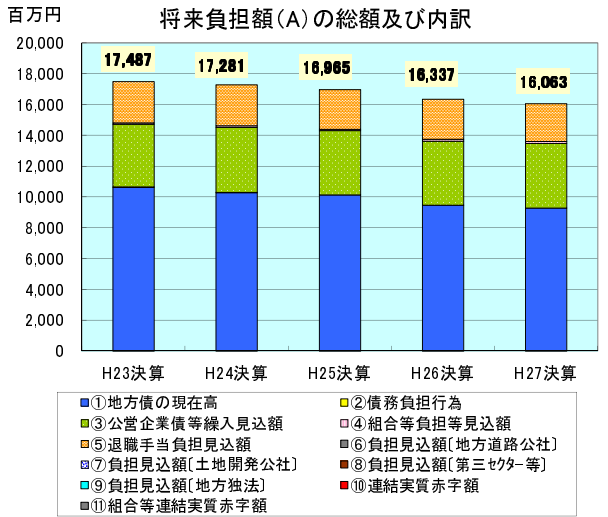
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	6,134,907	6,019,795	▲1.9	6,037,096	0.3	5,918,295	▲2.0	5,933,146	0.3
算入公債費等の額(D)	961,319	955,294	▲0.6	979,387	2.5	1,015,161	3.7	901,760	▲11.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	5,173,588	5,064,501	▲2.1	5,057,709	▲0.1	4,903,134	▲3.1	5,031,386	2.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。